



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 三木 逸郎  
 問合せ先責任者(役職名) 経理財務部長(氏名) 小河 尚典 (TEL) 03-3603-1149  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,747	3.9	△334	—	△249	—	△139	—
2021年12月期第1四半期	11,303	4.2	412	8.7	458	△1.0	335	10.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 169百万円(△84.6%) 2021年12月期第1四半期 1,100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△13.66	—
2021年12月期第1四半期	32.84	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	52,596	25,043	47.5
2021年12月期	52,623	25,291	48.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 25,008百万円 2021年12月期 25,259百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	—	380	△53.3	480	△49.6	300	△55.0	29.40
通期	42,600	—	890	27.4	1,070	8.7	690	1.8	67.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となりますので、売上高の対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	10,306,895株	2021年12月期	10,306,895株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	101,204株	2021年12月期	101,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	10,205,691株	2021年12月期 1 Q	10,229,325株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日~2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大や、資源価格・エネルギー価格の高騰、さらにはロシアによるウクライナ侵攻による影響等が重なり、今後の先行きについて不透明さを増す状況となりました。

当油脂加工業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、油脂原料の需給逼迫や原油の高騰に伴うバイオ燃料向けの需要拡大等により油脂原料価格が高騰したため非常に厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズに即した高付加価値製品の開発に取り組む一方、販売価格の改定に注力するなど収益の確保に努めました。

この結果、売上高は11,747百万円(前年同期比3.9%増)、営業損失は334百万円(前年同期は営業利益412百万円)、経常損失は249百万円(前年同期は経常利益458百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は139百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益は335百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## ① 食品事業

食品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要等が下支えとなり大口取引先である製パン業界は回復傾向で推移しましたが、外食産業および土産菓子業界等は回復の兆しが見られるも引き続き低迷したため、主力製品であるマーガリン・ショートニングが伸長せず、苦戦を強いられました。また、油脂原料価格が記録的な高値で推移したことに加えて為替が円安傾向を強めるなど原材料調達コストの大幅な増加により、非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、新規市場の開拓への取り組みを強化するとともに、昨年から数えて3回目となる販売価格改定を推し進めた結果、売上高は8,006百万円(前年同期比9.0%増)となりましたが、利益面では、販売価格改定が原材料価格の上昇スピードに追い付けず、営業損失は408百万円(前年同期は営業利益172百万円)となりました。

## ② 油化事業

工業用油脂製品につきましては、原料価格高騰の影響を大きく受けるなか、グリセリンは、化粧品、家電、塗料等の需要が堅調で高付加価値製品の販売が好調に推移しましたが、脂肪酸は、原料の需給逼迫の影響を受け低調に推移しました。

界面活性剤関連製品につきましては、高付加価値シャンプーやクレンジング製品向け原料基剤が好調に推移したものの、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤は、コロナ禍でのマスク着用の常態化による需要の減少により低迷しました。また、環境関連分野の飛灰用重金属処理剤は、事業系ごみの減少が継続したため低調に推移しました。

その結果、売上高は3,647百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は、原料価格高騰の影響を受け、52百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減の52,596百万円となりました。主な減少は現金及び預金1,395百万円、機械装置及び運搬具(純額)200百万円であり、主な増加は原材料及び貯蔵品454百万円、投資有価証券424百万円、投資その他の資産のその他412百万円、仕掛品324百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ221百万円増の27,553百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金520百万円、固定負債のその他515百万円であり、主な減少は電子記録債務316百万円、借入金180百万円、未払法人税等114百万円、退職給付に係る負債106百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円減の25,043百万円となりました。主な減少は利益剰余金556百万円であり、主な増加はその他有価証券評価差額金306百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の48.0%から47.5%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要等が下支えとなり大口取引先である製パン業界は回復傾向で推移しましたが、外食産業等のサービス消費は回復の兆しが見られるも引き続き低迷しております。また油脂原料の需給逼迫や原油の高騰に伴うバイオ燃料向けの需要拡大等により油脂原料価格の高騰が継続しております。

現時点では当社グループの業績に与える影響額を算定することが困難であるため、2022年12月期の業績予想は2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想を据え置いておりますが、修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,137
受取手形及び売掛金	12,366	12,188
電子記録債権	2,212	2,120
商品及び製品	2,580	2,727
仕掛品	620	945
原材料及び貯蔵品	2,128	2,582
その他	204	337
貸倒引当金	△141	△151
流動資産合計	25,504	24,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,280	4,186
機械装置及び運搬具（純額）	4,691	4,491
土地	6,121	6,121
その他（純額）	627	647
有形固定資産合計	15,721	15,446
無形固定資産		
その他	394	400
無形固定資産合計	394	400
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001	8,425
退職給付に係る資産	2,794	2,818
その他	238	651
貸倒引当金	△31	△34
投資その他の資産合計	11,002	11,861
固定資産合計	27,118	27,709
資産合計	52,623	52,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,067	11,588
電子記録債務	916	599
短期借入金	3,925	3,925
1年内返済予定の長期借入金	645	570
未払法人税等	145	31
その他の引当金	2	5
その他	2,040	1,938
流動負債合計	18,743	18,658
固定負債		
長期借入金	4,472	4,366
退職給付に係る負債	2,446	2,340
役員退職慰労引当金	21	21
役員株式給付引当金	41	44
その他	1,607	2,122
固定負債合計	8,588	8,894
負債合計	27,331	27,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	7,865	7,308
自己株式	△147	△147
株主資本合計	22,225	21,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514	2,820
退職給付に係る調整累計額	519	518
その他の包括利益累計額合計	3,033	3,339
非支配株主持分	31	34
純資産合計	25,291	25,043
負債純資産合計	52,623	52,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,303	11,747
売上原価	9,303	10,442
売上総利益	1,999	1,304
販売費及び一般管理費	1,587	1,639
営業利益又は営業損失(△)	412	△334
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	77
持分法による投資利益	23	28
補助金収入	31	-
その他	22	17
営業外収益合計	114	124
営業外費用		
支払利息	26	22
支払補償費	37	-
その他	4	16
営業外費用合計	68	38
経常利益又は経常損失(△)	458	△249
特別利益		
投資有価証券売却益	29	17
特別利益合計	29	17
特別損失		
有形固定資産除却損	13	2
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	474	△234
法人税、住民税及び事業税	80	3
法人税等調整額	56	△101
法人税等合計	136	△97
四半期純利益又は四半期純損失(△)	337	△136
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	335	△139



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	337	△136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	306
退職給付に係る調整額	10	△0
その他の包括利益合計	763	305
四半期包括利益	1,100	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	166
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者への支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引については、従来有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,515百万円減少し、売上原価は1,521百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社が保有する本社事務所、物流倉庫、東京工場として利用の土地および借地権を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、本社等の移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ22百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,343	3,736	11,080	222	11,303	—	11,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	15	62	35	98	△98	—
計	7,390	3,751	11,142	258	11,401	△98	11,303
セグメント利益	172	221	394	18	412	—	412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,006	3,647	11,654	92	11,747	—	11,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	22	84	35	120	△120	—
計	8,068	3,670	11,738	128	11,867	△120	11,747
セグメント利益又は損失(△)	△408	52	△355	21	△334	—	△334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「食品事業」の売上高は672百万円減少、セグメント損失は0百万円減少し、「油化事業」の売上高は842百万円減少、セグメント利益は5百万円増加しております。

### (耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社が保有する本社事務所、物流倉庫、東京工場として利用の土地および借地権を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、本社等の移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「食品事業」のセグメント損失は17百万円増加し、「油化事業」のセグメント利益は2百万円減少し、「その他」のセグメント利益は2百万円減少しております。